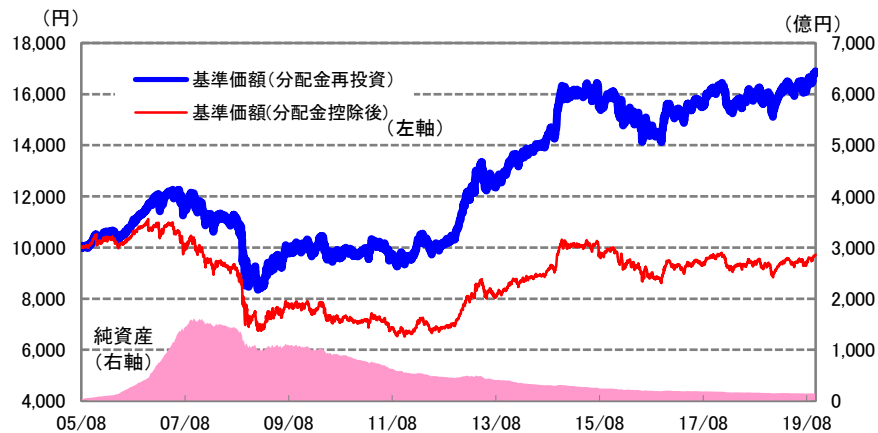


運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(日次)



・上記の基準価額(分配金再投資)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。

- 信託設定日 2005年9月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月15日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	9,720 円
純資産総額	148.0億円

※分配金控除後

騰落率	
期間	ファンド
1か月	1.6%
3か月	2.6%
6か月	3.1%
1年	6.9%
3年	17.3%
設定来	68.9%

設定来=2005年9月1日以降
騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移(過去12期分の分配実績)

2018年11月	2018年12月	2019年01月	2019年02月	2019年03月	2019年04月
15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
2019年05月	2019年06月	2019年07月	2019年08月	2019年09月	2019年10月
15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
設定来累計		4,880 円		設定来= 2005年9月1日 以降	

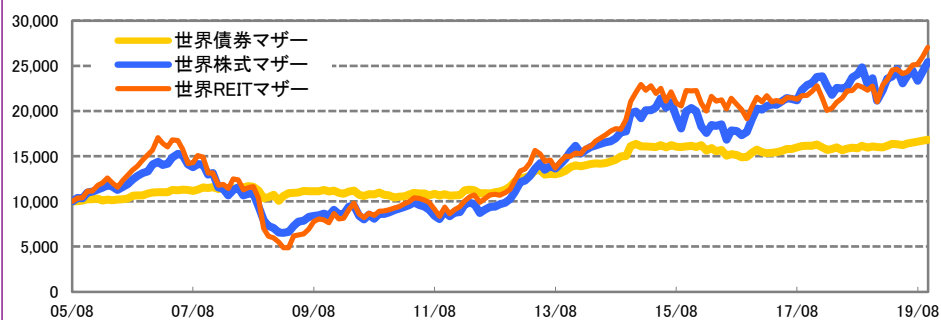
基準価額騰落額の要因分解(分配金込み)

		2019年8月	2019年9月	2019年10月	直近3か月累計
基準価額騰落額(分配金込み)		-59 円	149 円	156 円	246 円
三資産別 要因	世界債券	165 円	-21 円	-49 円	95 円
	世界好配当株式	-52 円	62 円	52 円	62 円
	世界不動産(REIT)	21 円	20 円	25 円	67 円
為替		-187 円	97 円	141 円	51 円
その他(信託報酬等)		-6 円	-10 円	-12 円	-28 円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社(野村アセットマネジメント)が試算したものであり、基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

各マザーファンドの基準価額の推移(設定来)と騰落率

2019年10月31日 現在



マザーファンド	1か月	設定来
世界債券マザー	0.7%	68.3%
世界株式マザー	4.2%	154.3%
世界REITマザー	3.9%	170.3%

設定来= 2005年9月1日 以降

・上記のマザーファンドは2004年11月15日より運用を開始しておりますが、世界三資産バランスファンドの設定日前日を10,000として指数化したものを表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

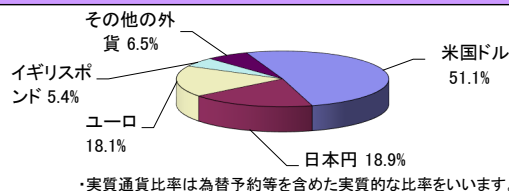
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの資産内容

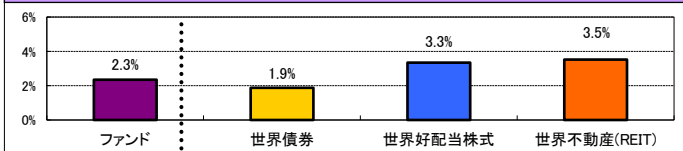
2019年10月31日 現在

資産別配分と組入銘柄数			
	基本資産配分	実際の資産配分	組入銘柄数
世界債券	70%	68.4%	45 銘柄
世界好配当株式	20%	20.9%	123 銘柄
世界不動産	10%	10.4%	74 銘柄
現金・その他	—	0.3%	—
合計	100%	100.0%	242 銘柄

通貨別配分(実質通貨比率)

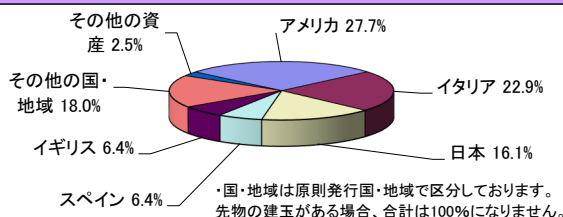


ファンドの特性値(直接利回り・配当利回り、概算)



・世界債券、世界好配当株式、世界不動産(REIT)の特性値は、組入れている債券、株式、リート(REIT)の直接利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したもの(現地通貨建)。
 ファンドの特性値は、各特性値と当ファンドのマザーファンド組入比率から算出しております。

国・地域別配分



三資産別運用コメント(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

世界債券	<p>・10月の債券市場(現地通貨ベース)は、米国では、米中閣僚級貿易協議で両国が部分的な合意に至り、10月に予定されていた対中追加関税の引き上げが見送られ、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州では、米中関係の緊張緩和を背景とした市場のリスク回避姿勢の後退や、EU(欧州連合)離脱案についてイギリス政府とEU間で合意に達したことで、将来的なイギリスの秩序だったEU離脱への期待が高まったことなどから、ドイツの債券利回りは上昇しました。日本では、日銀による金融緩和策が債券市場を下支えたものの、海外の債券利回り上昇につれて、債券利回りは上昇しました。</p> <p>・今後の運用方針は、日本の高水準の経常黒字が円高要因となり、円は米ドルに対して上昇すると予想します。ユーロについては、米国経済が底堅く推移する一方で欧州景気の鈍化が続くことで、ユーロは米ドルに対して下落しやすくと想定します。以上から、通貨配分は、日本円と米ドルをオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)、欧州通貨をアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)とします。</p> <p>債券につきましては、米国では、景気先行きに対する懸念から債券利回りは低下(価格は上昇)してきたものの、今後景気回復が持続することで、債券利回りは上昇圧力がかかりやすくと予想します。そのため、ポートフォリオ全体の残存年数は短めとします。</p>
世界好配当株式	<p>・10月の株式市場(現地通貨ベース)は、米国は、上旬、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想に反して一段と低下したことなどから米景気の先行きへの懸念が強まり、下落して始まりました。しかし中旬には、米中貿易協議で部分合意に達したことや、米企業の7-9月期決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に持ち直しました。下旬に入っても、米中貿易交渉の進展期待や市場予想以上の米企業決算などを受け上昇基調となり、月間では上昇となりました。欧州は、上旬、9月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)の一段の低下を受けて世界景気減速への警戒感が広がる中、下落して始まりました。しかし中旬には、米中貿易協議で部分合意に達したことや、イギリスとEUが離脱案で合意するとの期待を背景に持ち直しました。下旬には、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和継続の確認やイギリスのEU離脱延期の合意を受けて上昇し、月間で上昇となりました。日本は、米中貿易協議で部分合意に達し、世界経済の先行き不透明感が和らいだことや、日米企業の7-9月期決算が概ね市場予想を上回る滑り出しとなったことなどを背景に上昇しました。日本を除くアジア・オセアニア株式は、中国の景気減速が警戒される場面もありましたが、米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇しました。</p> <p>・今後の運用方針は、銘柄選択を重視し、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。長期的に高い収益率を目指すため、経営の優れている企業を割安な水準で買い付けるバリュー(割安)投資を行いません。</p>
世界不動産(REIT)	<p>・10月のリート市場(現地通貨ベース)は、米国は、上旬、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想に反して一段と低下したことなどから米景気の先行きへの懸念が強まり、下落して始まりました。しかし中旬以降は、米中貿易協議で部分合意に達したことや、産業用施設リート大手の第3四半期決算が市場予想を上回る発表を行なったことなどを背景に上昇し、月間でも上昇しました。欧州は、ECBの金融緩和継続の確認やイギリスのEU離脱延期の合意などを受けて上昇しました。豪州は、RBA(豪州準備銀行)による利下げを好感し上昇しました。日本は、低金利の環境が続く中で相対的な配当金利の高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどから、上昇しました。</p> <p>・今後の運用方針は、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)は、通商政策をめぐる不透明感などの景気下振れリスクを注視しながらも、予防的な利下げ効果を見極めるために、様子見姿勢に転じると考えられます。そのような中、不動産市場は、世界的な低金利の恩恵にあずかっており、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)の改善が継続していくと考えられます。セクター配分は、堅調な賃貸需要に支えられた賃貸住宅などの組み入れを高位にする一方、相対的に割高と考えられるホテルなどは組み入れを低めにしています。その他の国・地域は、相対的に割安と判断される日本などを重視していきます。また、欧州やイギリス、カナダ、豪州、アジア地域(香港、シンガポールなど)にも、広く分散投資していく方針です。</p>

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界債券マザーファンドの運用状況

2019年10月31日 現在

特性値		格付別配分	
平均格付	AA	格付	純資産比
平均直利	1.9%	AAA	48.2%
最終利回り	0.9%	AA	8.7%
平均デュレーション	6.7年	A	41.0%
		BBB以下	0.0%
		その他の資産	2.1%
		合計	100.0%
国・地域別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	通貨	純資産比
イタリア	33.2%	日本円	23.4%
日本	20.2%	外貨計	76.6%
アメリカ	13.5%	米ドル	46.0%
スペイン	8.7%	ユーロ	22.3%
メキシコ	6.3%	イギリスポンド	4.2%
その他の国・地域	15.9%	その他の外貨	4.1%
その他の資産	2.1%		
合計	100.0%		

組入上位10銘柄		
組入銘柄数: 45		
債券銘柄	国・地域	純資産比
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	6.8%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	5.7%
US TREASURY N/B	アメリカ	5.4%
国庫債券 利付(20年)第125回	日本	5.4%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	5.3%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	5.1%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	スペイン	4.8%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	スペイン	3.9%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.6%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.2%
合計		49.1%

・特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです(現地通貨建)。格付は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。・国・地域は原則発行国・地域で区分しており、先物の建玉がある場合、合計欄を表示していません。格付の分類は、S&P社、ムーディーズ社、R&I社、JCR社のいずれかの格付機関のうち、最も高い格付けによります。・通貨配分において経過利息、現金は含まれています。・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

世界株式マザーファンドの運用状況

2019年10月31日 現在

特性値		業種別配分	
配当利回り	3.3%	業種	純資産比
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.9%
		銀行	9.2%
		食品・飲料・タバコ	8.1%
		ソフトウェア・サービス	7.6%
		資本財	6.7%
		その他の業種	53.3%
		その他の資産	3.2%
		合計	100.0%
国・地域別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	55.0%	日本円	7.7%
イギリス	9.1%	外貨計	92.3%
日本	6.5%	米ドル	60.3%
スイス	4.8%	ユーロ	10.3%
カナダ	3.6%	イギリスポンド	9.4%
その他の国・地域	17.6%	その他の外貨	12.3%
その他の資産	3.2%		
合計	100.0%		

組入上位10銘柄		
組入銘柄数: 123		
株式銘柄	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	3.5%
CISCO SYSTEMS	アメリカ	2.3%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2.0%
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	スイス	2.0%
GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	2.0%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	1.9%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.8%
VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ	1.8%
MASTERCARD INC	アメリカ	1.7%
BROADCOM INC	アメリカ	1.7%
合計		20.6%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(実績ベース)を、組入資産全体に対する組入比率で加重平均したものです(現地通貨建)。・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

世界REITマザーファンドの運用状況

2019年10月31日 現在

特性値		セクター別配分	
配当利回り	3.5%	セクター	純資産比
		賃貸住宅	17.2%
		分散型	14.2%
		産業用施設	13.7%
		オフィスビル	12.8%
		特殊投資型	10.3%
		その他セクター	30.7%
		その他の資産	1.2%
		合計	100.0%
国・地域別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	66.9%	日本円	9.7%
日本	9.0%	外貨計	90.3%
イギリス	6.0%	米ドル	67.2%
オーストラリア	5.0%	ユーロ	7.1%
フランス	3.0%	イギリスポンド	5.2%
その他の国・地域	8.9%	その他の外貨	10.8%
その他の資産	1.2%		
合計	100.0%		

組入上位10銘柄		
組入銘柄数: 74		
リート銘柄	国・地域	純資産比
プロロジス	米国	4.5%
エクイニクス	米国	3.8%
エクイティー・レジデンシャル	米国	3.6%
HCP	米国	3.2%
ベリート	米国	2.8%
サイモン・プロパティ・グループ	米国	2.6%
オリックス不動産投資法人	日本	2.5%
ブリックスモア・プロパティ・グループ	米国	2.4%
インベーション・ホームズ	米国	2.4%
リンク・リート	香港	2.4%
合計		30.2%

・配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛け合わせたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。・セクターとは、REIT(リート)の投資不動産の中で、特定分野として区分できる種別をいいます。(出所:S&P社、CBREクラリオン社)

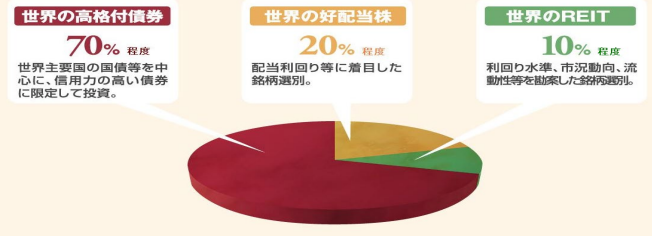
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の債券、世界各国の株式、世界各国の不動産投資信託証券(REIT)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界各国の債券、世界各国の株式、世界各国のREITの三資産を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。



- 安定した利子収入を確保できる世界の債券をベースに、世界の好配当利回り株、高水準の配当収益の期待できる世界のREITへ概ね7:2:1の割合を目処にバランスよく分散投資します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界債券マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 「世界株式マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメント U.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
* 運用にあたって、委託会社およびノムラ・アセット・マネジメント U.S.A.インクは、ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッドより、情報の提供およびアドバイスを受けます。
- 「世界REITマザーファンド」の運用にあたっては、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー(GBREクラリオン社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。
 ただし、毎年6月および12月の決算時の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2005年9月1日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。 ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
 [ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

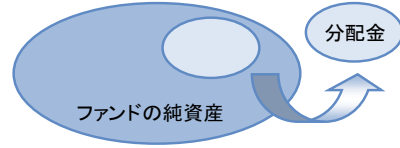
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



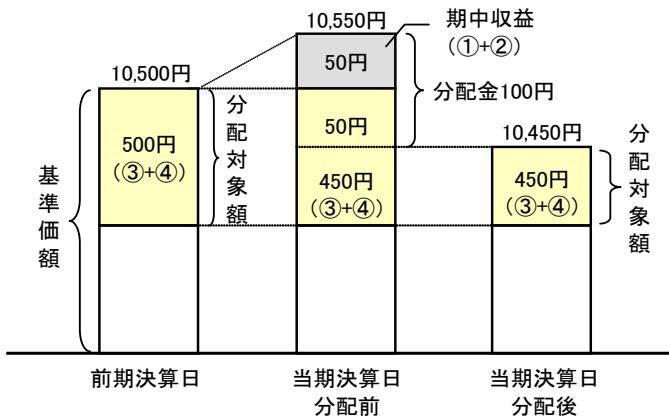
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

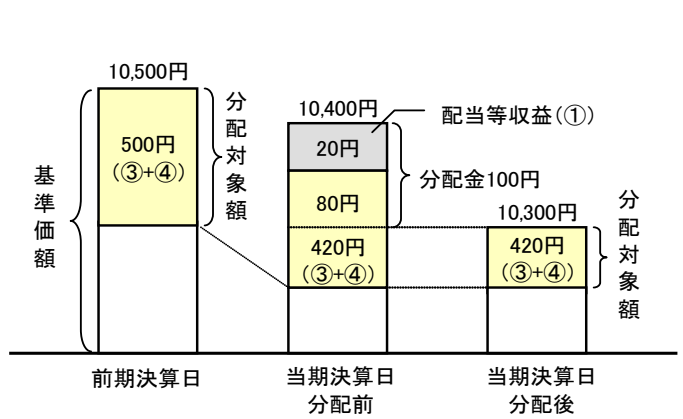
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

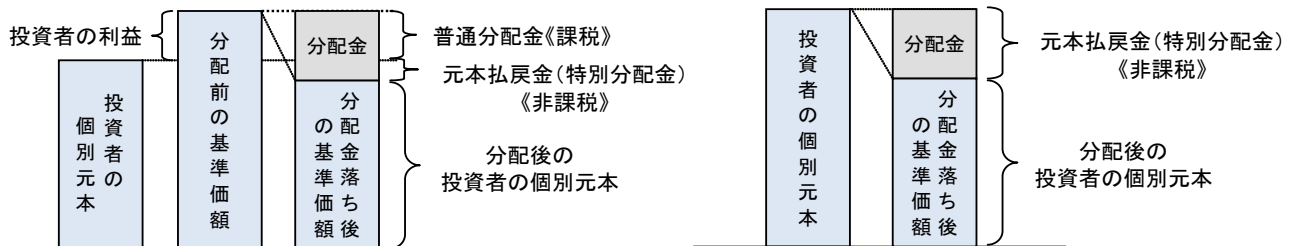


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金) … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)(愛称:セッション)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)(愛称:セッション)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。